



2025年4月28日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 徳永 俊昭
(コード番号：6501)
(上場取引所：東 名)

2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益 ^(注1)		Adjusted EBITA ^(注2)		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属 する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,783,370	0.6	971,606	28.6	1,141,845	24.4	962,733	16.6	656,865	4.8	615,724	4.4
2024年3月期	9,728,716	△10.6	755,816	1.0	918,184	3.8	825,801	0.7	626,748	△11.0	589,896	△9.1

	基本1株当たり 親会社株主に帰属 する当期利益 ^(注3)	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属 する当期利益 ^(注3)	ROE ^(注4)	ROA ^(注5)	売上収益 調整後 営業利益率	売上収益 Adjusted EBITA率
	円	円	%	%	%	%
2025年3月期	133.85	133.72	10.7	5.2	9.9	11.7
2024年3月期	126.91	126.75	11.1	5.1	7.8	9.4

(注1) 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出しています。

(注2) Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算して算出しています。

(注3) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しています。

(注4) ROEは、Return on equityの略であり、「ROE=親会社株主に帰属する当期利益÷親会社株主持分(当年度期首と当年度末の平均)×100」により計算しています。

(注5) ROAは、Return on assetsの略であり、「ROA=当期利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100」により計算しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分 ^(注1)
	百万円	百万円	百万円	%	円
2025年3月期	13,284,813	6,031,417	5,847,091	44.0	1,277.25
2024年3月期	12,221,284	5,859,603	5,703,705	46.7	1,231.08

(注1) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、1株当たり親会社株主持分を算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,172,240	△573,650	△424,122	866,242
2024年3月期	956,612	△131,543	△1,024,907	705,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2024年3月期	—	80.00	—	100.00	180.00	166,806	28.3	3.1
2025年3月期	—	(注2) 21.00	—	(注1・2) 22.00	43.00	197,258	32.0	3.4
2026年3月期(予想)	—	23.00	—	(注3) —	—	—	—	—

(注1) 2025年3月期の期末配当は、5月に開催する取締役会において確定します。

(注2) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。2025年3月期については、当該株式分割後の実際の配当金の金額を記載しています。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しています。

(注3) 2026年3月期の期末配当予想額は、未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		Adjusted EBITA ^(注1)		税引前 当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する 当期利益		基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益 ^(注2) 円
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	10,100,000	3.2	1,005,000	3.4	1,110,000	2.4	1,040,000	8.0	745,000	13.4	710,000	15.3	155.06

- (注1) 当社は翌連結会計年度（2026年3月期）より、Adjusted EBITAの算出式を見直します。見直し後のAdjusted EBITAは、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻して算出しています。2026年3月期の対前期増減率の計算に用いる2025年3月期の数値は、見直し後の算出式で計算した値に置き換えています。
- (注2) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、株式分割後の株数で算出しています。

※ 注記事項

(1) 当連結会計年度における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）（注1）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	4,580,341,685株	2024年3月期	4,635,839,385株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,467,109株	2024年3月期	2,730,865株
③ 期中平均株式数（注2）	2025年3月期	4,599,967,449株	2024年3月期	4,648,026,505株

(注1) 2024年7月1日付で普通株式1株について5株の割合で行った、株式分割後の株式数を記載しています。

(注2) 基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数を記載しています。2026年3月期の連結業績予想における基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数は、4,578,823,988株です。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,774,233	1.0	212,094	43.6	428,610	6.9	390,107	△32.9
2024年3月期	1,756,937	7.7	147,712	67.8	401,001	13.0	581,570	△41.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円	円
2025年3月期	84.79	84.71
2024年3月期	125.07	125.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円
2025年3月期	6,515,451	3,587,499	3,586,690	55.0	783.48
2024年3月期	6,095,488	3,614,195	3,613,046	59.3	779.83

当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前事業年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

詳細は、「2025年3月期 連結決算」の6ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2025年3月期 連結決算

<目次>

1. 当期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報――	P. 2
財政状態に関する定性的情報――	P. 4
将来の見通しに関するリスク情報――	P. 6
会計基準の選択に関する基本的な考え方――	P. 6
2. 連結財務諸表及び主な注記	
連結損益計算書及び連結包括利益計算書――	P. 7
連結財政状態計算書――	P. 8
連結持分変動計算書――	P. 9
連結キャッシュ・フロー計算書――	P. 10
セグメント情報――	P. 11
注記事項――	P. 14
1株当たり情報――	P. 15

経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の概況

	2025年3月期	前期比
売上収益	9兆7,833億円	101%
調整後営業利益	9,716億円	+2,157億円
Adjusted EBITA	1兆1,418億円	+2,236億円
税引前当期利益	9,627億円	+1,369億円
当期利益	6,568億円	+301億円
親会社株主に帰属する当期利益	6,157億円	+258億円

当期における日立グループの売上収益は、前期に比べ1%増の9兆7,833億円となりました。堅調な国内のデジタル需要を取り込み、Lumada事業が拡大したデジタルシステム&サービスセクター、日立エナジーや鉄道システム事業が堅調に推移したグリーンエナジー&モビリティセクター、コネクティブインダストリーズセクターの3セクターで増収となりました。

調整後営業利益は、タレス社GTS部門買収影響に加え、デジタルシステム&サービスセクター、グリーンエナジー&モビリティセクター、コネクティブインダストリーズセクターの3セクターで増益となり、前期に比べ2,157億円増加し、9,716億円となりました。

Adjusted EBITAは、調整後営業利益の増加により、前期に比べ2,236億円増加し、1兆1,418億円となりました。

税引前当期利益は、調整後営業利益の増加等により、前期に比べ1,369億円増加し、9,627億円となりました。

当期利益は、法人所得税費用が増加したものの、税引前当期利益の増加により、前期に比べ301億円増加の6,568億円となり、親会社株主に帰属する当期利益は、前期に比べ258億円増加し、6,157億円となりました。

(2) 部門別の概況

「2025年3月期 連結決算の概要」(説明会資料)をご参照ください。

(3) 2026年3月期の見通し

	2026年3月期	前期比
売上収益	10兆1,000億円	103%
調整後営業利益	1兆50億円	+333億円
Adjusted EBITA	1兆1,100億円	+264億円
税引前当期利益	1兆400億円	+772億円
当期利益	7,450億円	+881億円
親会社株主に帰属する当期利益	7,100億円	+942億円

2026年3月期の業績は、上記の水準を見込んでいます。なお、2026年3月期の為替レートは145円／ドル、155円／ユーロを想定しています。2026年3月期より、Adjusted EBITAの算出式を見直し、調整後営業利益に、企業連結により認識した無形資産等の償却費を足し戻して算出しています。前期比の数値は、見直し後の算定式で計算した値に置き換えています。

当社は、お客様との協創を通じた社会イノベーション事業のグローバル展開を加速するとともに、継続的な事業構造改革の実施や事業ポートフォリオの見直しなど経営基盤強化に向けた取り組みを推進し、持続的な成長をめざしていきます。

財政状態に関する定性的情報

(1) 当期の財政状況

	2025年3月期末	前期末比増減
総 資 産	13兆2,848億円	+1兆635億円
負 債 合 計	7兆2,533億円	+8,917億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆2,061億円	+260億円
親 会 社 株 主 持 分	5兆8,470億円	+1,433億円
非 支 配 持 分	1,843億円	+284億円
運 転 資 金 手 持 日 数 (C C C)	48.3日	5.9日減少
親 会 社 株 主 持 分 比 率	44.0%	2.7ポイント減少
D / E レ シ オ (非 支 配 持 分 含 む)	0.20倍	±0.00ポイント

総資産は、タレス社GTS部門買収等により、前期末から1兆635億円増加し、13兆2,848億円となりました。有利子負債は、タレス社GTS部門買収等により、前期末から260億円増加し、1兆2,061億円となりました。親会社株主持分は、前期末から1,433億円増加し、5兆8,470億円となりました。これらの結果、親会社株主持分比率は44.0%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.20倍となりました。また、運転資金手持日数(CCC)は48.3日となりました。

(注) CCC : Cash Conversion Cycle

(2) キャッシュ・フローの状況

	2025年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1兆1,722 億円	+2,156 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△5,736 億円	△4,421 億円
フリー・キャッシュ・フロー	5,985 億円	△2,264 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△4,241 億円	+6,007 億円

営業活動に関するキャッシュ・フローは、前受金増による運転資本の改善等により、前期に比べ2,156億円増加し、1兆1,722億円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、タレス社GTS部門買収、設備投資拡大等により、前期に比べ4,421億円支出が増加し、5,736億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ2,264億円減少し、5,985億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、前期にあった借入金返済の反動等により、前期に比べ6,007億円増加し、4,241億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から1,608億円増加し、8,662億円となりました。

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と日立グループ統一の業績評価基準の構築、業務の標準化、経営の効率化等を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年3月期		2025年3月期		前期比
	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	売上 収益比	自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	売上 収益比	
売上収益	9,728,716	100.0	9,783,370	100.0	101
売上原価	△7,146,629	△73.5	△6,962,527	△71.2	97
売上総利益	2,582,087	26.5	2,820,843	28.8	109
販売費及び一般管理費	△1,826,271		△1,849,237		101
調整後営業利益	755,816	7.8	971,606	9.9	129
その他の収益	116,653		49,665		43
その他の費用	△97,184		△143,023		147
金融収益	17,388		53,944		310
金融費用	△10,015		△12,905		129
持分法による投資損益	75,284		58,320		77
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT)	857,942	8.8	977,607	10.0	114
受取利息	38,781		32,038		83
支払利息	△70,922		△46,912		66
税引前当期利益	825,801	8.5	962,733	9.8	117
法人所得税費用	△199,053		△305,868		154
当期利益	626,748	6.4	656,865	6.7	105
当期利益の帰属					
親会社株主持分	589,896		615,724		104
非支配持分	36,852		41,141		112
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益					
基本	126.91円		133.85円		105
希薄化後	126.75円		133.72円		105

(注) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しています。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年3月期		2025年3月期		前期比
	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日		自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日		
当期利益	626,748		656,865		105
その他の包括利益					
純損益に組み替えられない項目					
その他の包括利益を通じて測定する					
金融資産の公正価値の純変動額	45,156		△6,577		—
確定給付制度の再測定	13,872		9,001		65
持分法のその他の包括利益	1,437		△830		—
純損益に組み替えられない項目合計	60,465		1,594		3
純損益に組み替えられる可能性がある項目					
在外営業活動体の換算差額	354,395		△86,628		—
キャッシュ・フロー・ヘッジの					
公正価値の純変動額	14,915		△4,771		—
持分法のその他の包括利益	22,025		△3,906		—
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	391,335		△95,305		—
その他の包括利益合計	451,800		△93,711		—
当期包括利益	1,078,548		563,154		52
当期包括利益の帰属					
親会社株主持分	1,013,811		523,435		52
非支配持分	64,737		39,719		61

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年3月期末 2024年3月31日現在	2025年3月期末 2025年3月31日現在	比較増減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	705,367	866,242	160,875
売上債権及び契約資産	2,991,316	3,496,340	505,024
棚卸資産	1,510,647	1,566,282	55,635
有価証券及びその他の金融資産	331,280	318,421	△12,859
その他の流動資産	315,987	350,558	34,571
流動資産合計	5,854,597	6,597,843	743,246
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	816,434	836,231	19,797
有価証券及びその他の金融資産	320,101	349,567	29,466
有形固定資産	1,221,842	1,341,537	119,695
のれん	2,371,678	2,486,823	115,145
その他の無形資産	1,178,750	1,199,996	21,246
その他の非流動資産	457,882	472,816	14,934
非流動資産合計	6,366,687	6,686,970	320,283
資産の部合計	12,221,284	13,284,813	1,063,529
負債の部			
流動負債			
短期借入金	37,827	73,146	35,319
償還期長期債務	187,486	368,818	181,332
その他の金融負債	266,245	280,227	13,982
買入債務	1,399,699	1,572,764	173,065
未払費用	697,471	736,286	38,815
契約負債	1,658,435	2,196,193	537,758
その他の流動負債	555,437	680,411	124,974
流動負債合計	4,802,600	5,907,845	1,105,245
非流動負債			
長期債務	954,709	764,152	△190,557
退職給付に係る負債	246,231	247,497	1,266
その他の非流動負債	358,141	333,902	△24,239
非流動負債合計	1,559,081	1,345,551	△213,530
負債の部合計	6,361,681	7,253,396	891,715
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	463,417	464,384	967
資本剰余金	—	—	—
利益剰余金	4,084,729	4,350,503	265,774
その他の包括利益累計額	1,160,550	1,040,791	△119,759
自己株式	△4,991	△8,587	△3,596
親会社株主持分合計	5,703,705	5,847,091	143,386
非支配持分	155,898	184,326	28,428
資本の部合計	5,859,603	6,031,417	171,814
負債・資本の部合計	12,221,284	13,284,813	1,063,529

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2024年3月期末 2024年3月31日現在	2025年3月期末 2025年3月31日現在	比較増減
在外営業活動体の換算差額	984,432	890,159	△94,273
確定給付制度の再測定	103,039	114,167	11,128
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	50,378	39,496	△10,882
キャッシュ・フロー・ヘッジ	22,701	△3,031	△25,732
合計	1,160,550	1,040,791	△119,759

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

2024年3月期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	462,817	—	3,637,184	846,392	△3,539	4,942,854	392,713	5,335,567
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	110,653	△110,653	—	—	—	—
当期利益	—	—	589,896	—	—	589,896	36,852	626,748
その他の包括利益	—	—	—	423,915	—	423,915	27,885	451,800
親会社株主に対する 配当金	—	—	△144,461	—	—	△144,461	—	△144,461
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△30,580	△30,580
自己株式の取得	—	—	—	—	△100,458	△100,458	—	△100,458
自己株式の売却	—	△151	—	—	213	62	—	62
自己株式の消却	—	△98,793	—	—	98,793	—	—	—
新株の発行	600	600	—	—	—	1,200	—	1,200
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	105,689	△105,689	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	△7,345	△2,854	896	—	△9,303	△270,972	△280,275
変動額合計	600	—	447,545	314,158	△1,452	760,851	△236,815	524,036
期末残高	463,417	—	4,084,729	1,160,550	△4,991	5,703,705	155,898	5,859,603

(単位：百万円)

2025年3月期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	463,417	—	4,084,729	1,160,550	△4,991	5,703,705	155,898	5,859,603
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	1,668	△1,668	—	—	—	—
当期利益	—	—	615,724	—	—	615,724	41,141	656,865
その他の包括利益	—	—	—	△92,289	—	△92,289	△1,422	△93,711
親会社株主に対する 配当金	—	—	△189,207	—	—	△189,207	—	△189,207
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△28,608	△28,608
自己株式の取得	—	—	—	—	△200,285	△200,285	—	△200,285
自己株式の売却	—	△843	—	—	1,091	248	—	248
自己株式の消却	—	△195,598	—	—	195,598	—	—	—
新株の発行	967	966	—	—	—	1,933	—	1,933
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	162,411	△162,411	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	33,064	—	△25,802	—	7,262	17,317	24,579
変動額合計	967	—	265,774	△119,759	△3,596	143,386	28,428	171,814
期末残高	464,384	—	4,350,503	1,040,791	△8,587	5,847,091	184,326	6,031,417

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	2024年3月期 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	2025年3月期 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期利益	626,748	656,865	30,117
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	451,525	431,534	△19,991
減損損失	29,668	92,135	62,467
法人所得税費用	199,053	305,868	106,815
持分法による投資損益	△75,284	△58,320	16,964
金融収益及び金融費用	21,824	8,485	△13,339
事業再編等損益	△97,048	△29,638	67,410
固定資産売却等損益	△17,857	△18,891	△1,034
売上債権及び契約資産の増減(△は増加)	40,206	80,043	39,837
棚卸資産の増減(△は増加)	△88,320	△42,775	45,545
買入債務の増減(△は減少)	7,327	66,257	58,930
未払費用の増減(△は減少)	54,016	46,675	△7,341
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△5,193	△39,858	△34,665
その他	△34,598	△35,769	△1,171
小計	1,112,067	1,462,611	350,544
利息の受取	38,655	28,467	△10,188
配当金の受取	29,963	35,854	5,891
利息の支払	△69,165	△50,093	19,072
法人所得税の支払	△154,908	△304,599	△149,691
営業活動に関するキャッシュ・フロー	956,612	1,172,240	215,628
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△232,874	△246,847	△13,973
無形資産の取得	△152,271	△144,801	7,470
有形固定資産及び無形資産の売却	45,048	46,379	1,331
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△70,622	△292,420	△221,798
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	265,693	73,395	△192,298
その他	13,483	△9,356	△22,839
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△131,543	△573,650	△442,107
フリー・キャッシュ・フロー	825,069	598,590	△226,479
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	△550,170	31,992	582,162
長期借入債務による調達	105,130	92,768	△12,362
長期借入債務の償還	△301,507	△174,532	126,975
非支配持分からの払込み	487	43,591	43,104
配当金の支払	△144,343	△189,057	△44,714
非支配持分株主への配当金の支払	△32,345	△28,569	3,776
自己株式の取得	△100,458	△200,285	△99,827
自己株式の売却	62	8	△54
非支配持分株主からの子会社持分取得	△1,763	△38	1,725
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,024,907	△424,122	600,785
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	71,922	△13,593	△85,515
現金及び現金同等物の増減	△127,916	160,875	288,791
現金及び現金同等物の期首残高	833,283	705,367	△127,916
現金及び現金同等物の期末残高	705,367	866,242	160,875

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・セグメント損益

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位です。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、下記4区分に系列化しています。以下に記載する報告セグメントのうち、グリーンエネルギー&モビリティ、コネクティブインダストリーズは、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しています。事業セグメントの集約においては、各事業セグメントの売上収益に対するセグメント損益の利益率を用いて経済的特徴の類似性を判断しています。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりです。

① デジタルシステム&サービス

デジタルソリューション(システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス)、ITプロダクツ(ストレージ、サーバ)、ソフトウェア、ATM

② グリーンエネルギー&モビリティ

エネルギーソリューション(パワーグリッド、再生可能エネルギー、原子力)、鉄道システム

③ コネクティブインダストリーズ

ビルシステム(エレベーター、エスカレーター)、生活・エコシステム(家電、空調)、計測分析システム(半導体製造装置、医用分析装置)、産業・流通ソリューション、水・環境ソリューション、産業用機器

④ その他

不動産の管理・売買・賃貸、その他

当社は、2023年10月に日立Astemo(株)(現Astemo(株))の株式の一部を譲渡しており、従来オートモティブシステムセグメントに含めていた日立Astemo(株)及びその子会社は当社の持分法適用会社となりました。これに伴い、オートモティブシステムセグメントは当社の事業セグメントに該当しないこととなりましたが、明瞭性を高める観点から、前連結会計年度及び当連結会計年度に係るセグメント情報については、オートモティブシステムセグメントを引き続き別掲して表示しています。なお、株式譲渡後の日立Astemo(株)及びその子会社に係る持分法による投資損益については前連結会計年度第3四半期より「全社及び消去」に含めて開示しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年3月期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）			
	報告セグメント			
	デジタルシステム &サービス	グリーンエナジー &モビリティ	コネクティブ インダストリーズ	オートモティブ システム
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	2,432,182	2,980,675	2,857,211	1,160,008
セグメント間の内部売上収益	166,477	71,627	200,749	4,376
合計	2,598,659	3,052,302	3,057,960	1,164,384
セグメント損益	333,433	199,184	320,681	50,694

(単位：百万円)

	2024年3月期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）			
	報告セグメント		全社 及び 消去	合計
	その他	小計		
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	267,395	9,697,471	31,245	9,728,716
セグメント間の内部売上収益	240,401	683,630	△683,630	—
合計	507,796	10,381,101	△652,385	9,728,716
セグメント損益	6,780	910,772	7,412	918,184

(単位：百万円)

	2025年3月期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）			
	報告セグメント			
	デジタルシステム &サービス	グリーンエナジー &モビリティ	コネクティブ インダストリーズ	オートモティブ システム
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	2,653,087	3,849,255	2,969,164	—
セグメント間の内部売上収益	179,497	66,253	194,030	—
合計	2,832,584	3,915,508	3,163,194	—
セグメント損益	397,369	369,049	362,047	—

(単位：百万円)

	2025年3月期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）			
	報告セグメント		全社 及び 消去	合計
	その他	小計		
売上収益				
外部顧客に対する売上収益	270,915	9,742,421	40,949	9,783,370
セグメント間の内部売上収益	226,602	666,382	△666,382	—
合計	497,517	10,408,803	△625,433	9,783,370
セグメント損益	12,357	1,140,822	1,023	1,141,845

セグメント損益はAdjusted EBITAで表示しています。Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算した損益です。セグメント間取引は独立企業間価格で行っており、セグメント損益の「全社」には主として先端研究開発費等の各セグメントに配賦していない費用及び持分法による投資損益の一部等が含まれています。

セグメント損益の合計額から税引前当期利益への調整は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	連結会計年度	
	2024年3月期 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日	2025年3月期 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日
セグメント損益	918,184	1,141,845
企業結合により認識した無形資産等の償却費	△87,084	△111,919
その他の収益	116,653	49,665
その他の費用	△97,184	△143,023
金融収益	17,388	53,944
金融費用	△10,015	△12,905
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益	857,942	977,607
受取利息	38,781	32,038
支払利息	△70,922	△46,912
税引前当期利益	825,801	962,733

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

		連結会計年度				
		2024年3月期		2025年3月期		前期比
		自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	構成比	自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	構成比	
日	本	3,773,383	39%	3,779,203	39%	100%
	北 米	1,582,916	16	1,528,015	16	97
	欧 州	1,550,878	16	1,902,617	19	123
	ア ジ ア	2,151,544	22	1,843,279	19	86
	そ の 他 の 地 域	669,995	7	730,256	7	109
	海 外 売 上 収 益	5,955,333	61	6,004,167	61	101
	合 計	9,728,716	100	9,783,370	100	101

注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) 重要な後発事象

重要な自己株式の取得

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

① 取得の理由

当社は、中長期的な企業価値の向上と、継続的な配当および機動的な自己株式の取得の実施を通じて、株主へ利益を還元していくことを重要な経営課題と位置づけています。この度、当社の財務状況及び資産売却の進捗等に鑑み、株主への利益還元の拡充のため、自己株式の取得を実施することを決定しました。

② 取得に係る事項の内容

(i) 取得対象株式の種類

普通株式

(ii) 取得し得る株式の総数

1億4,000万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.06%)

(iii) 株式の取得価額の総額

3,000億円(上限)

(iv) 取得期間

2025年4月30日～2026年3月31日

(v) 取得方法

東京証券取引所における市場買付を予定

1 株 当 た り 情 報

- (1) 1株当たり親会社株主持分、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、次のとおりです。

	2024年3月期 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	2025年3月期 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
1株当たり親会社株主持分	1,231円 08銭	1,277円 25銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	126円 91銭	133円 85銭
希薄化後	126円 75銭	133円 72銭

- (2) 基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年3月期 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	2025年3月期 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
平均発行済株式数	4,648,026,505株	4,599,967,449株
希薄化効果のある証券		
ストックオプション	1,938,100	1,387,100
譲渡制限付株式	3,924,160	3,157,288
譲渡制限付株式ユニット	122,025	85,857
希薄化後発行済株式数	4,654,010,790株	4,604,597,694株
親会社株主に帰属する当期利益		
基本	589,896	615,724
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後	589,896	615,724

- (注) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、1株当たり親会社株主持分、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しています。